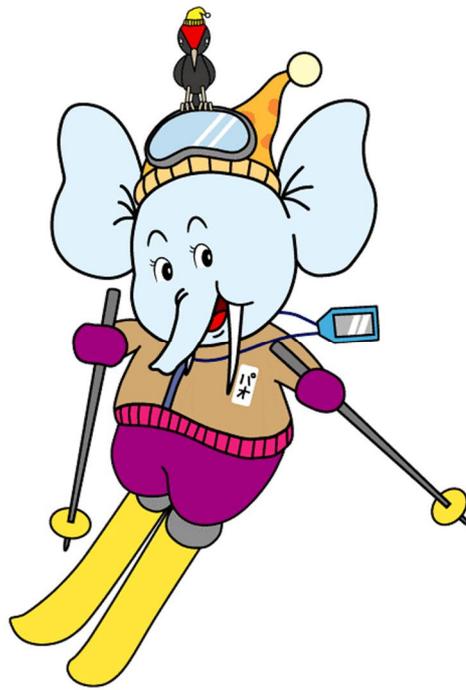


「3,000人の忠類創造へ」

忠類地域の振興にかかる提言



令和2年2月

第7期忠類地域住民会議

ナウマン象の足跡化石の発掘調査（ナウマン象化石骨発見 50 周年事業）



忠類地域の人口の推移

	男	女	合計	増減	世帯数
H18. 2. 5 (※ 1)	882	972	1, 854		741
H18. 3. 31	876	966	1, 842	△12	735
H19. 3. 31	868	964	1, 832	△10	735
H20. 3. 31	841	943	1, 784	△48	726
H21. 3. 31	830	910	1, 740	△44	724
H22. 3. 31	820	890	1, 710	△30	723
H23. 3. 31	808	881	1, 689	△21	727
H24. 3. 31	819	879	1, 698	9	746
H25. 3. 31 (※ 2)	795	879	1, 674	△24	764
H26. 3. 31	785	869	1, 654	△20	763
H27. 3. 31	760	849	1, 609	△45	765
H28. 3. 31	742	833	1, 575	△34	756
H29. 3. 31	748	823	1, 571	△4	759
H30. 3. 31	737	813	1, 550	△21	761
H31. 3. 31	731	823	1, 554	4	778
R元. 12. 31	723	798	1, 521	△33	766

※ 1 H18. 2. 6 忠類村と幕別町が合併

※ 2 H24. 7. 9 から外国人を住民基本台帳に記載

はじめに

30年あまり続いた「平成」の時代が幕を下ろし、新時代「令和」が始まりました。現在の幕別町は、まさに「平成の大合併」で誕生した町であり、それから早14年、隔世の感を禁じ得ません。

この間、日本を取り巻く世界情勢の激しい変化や、想定を超える自然災害の頻発などにより、先を見通すことがますます困難な時代となってきました。

また、SNSの広がりやキャッシュレス化、AI（人工知能）技術の目覚ましい進化などにより、生活を取り巻く環境もめまぐるしく変化し続け、人が人らしくあるということを改めて見つめ直さなければならない時代に入っているのかもしれない。

国全体が人口減少に伴う超高齢化社会に突入し、大きな社会的課題となっているのと同様に、幕別町、また忠類地域においても深刻な状況に変わりはありません。

特徴的なのは、合併直後、1,854人だった人口が、令和元年12月末現在で1,521人と300人以上減少していることに対し、世帯数は25世帯増加していることです。

これは、少子化や若年層の都市部への流出といったことを一因とする核家族化に伴うもので、高齢夫婦世帯や高齢単身世帯の増加が顕在化したものと言え、今後ますますその傾向は進むことが予想されます。

こうした中、ここで暮らす私達としては、これに甘んじることなく前を向いて進まなければますます地域は疲弊するばかりです。

新しい時代に入った今、将来に向かって持続可能な地域運営を目指して、活発な議論とそれに伴う行動をすることが求められています。

第7期忠類地域住民会議におきましても、新たな時代に対応した地域づくりがどうあるべきかを根底に、必要な事項について協議してきたことをまとめましたので、以下のとおり提言いたします。

1 ナウマン公園に多目的トイレの早期設置を

平成28年度から平成29年度にかけてナウマン公園がリニューアルされ、大型遊具の増設や親水滑り台の設置など、子ども達にとって魅力的な公園へと生まれ変わりました。

リニューアル後は、地域内外を問わず、子ども連れの家族で賑わう魅力的な憩いの場として利用され、幕別町の観光の拠点である忠類地域における交流人口の拡大に大きな役割を果たしております。

しかしながら、当初から公園利用者のトイレとして案内しているベジタのトイレの数が足りない、親水滑り台で遊んだ後の着替えの場所が無いといった声が聞かれ、第6期の提言においても、多目的トイレの早期設置について要望したところであります。

これまで、簡易トイレの設置や親水滑り台付近への着替小屋の設置といった対応をしていただき、着替小屋については多くの利用が見られていますが、トイレについては依然としてベジタの利用が集中し、改善には至っていないと言わざるを得ません。

利用者の多くは小さな子ども連れでありますことから、今後も気持ち良く利用していただくためにも、独立した多目的トイレを設置し、さらに魅力ある公園となるよう、早急な対応を求めます。

2 地域学の実践に対する支援を

子ども達にとって地域の歴史や伝統についての理解を深める「地域学」は、郷土愛の醸成にも影響を与えるものであり、これを学ぶことにより、就学等で一旦地域から離れた場合においても、将来、Uターンで戻り、定住に結びつくことや、地域外においても郷土の魅力発信の一翼を担っていただくことなども期待できます。

このことから、第6期の提言において、「地域学」を進めるための具体的方策として、かつて小学校の授業で使われていた副読本「ちゅうるい」のように一冊の本としてまとめ、小学校などで活用していただくことが必要であると考え、この取組みにあたり、理解と支援を求めたところであります。

この編纂には地域住民が中心となって取り組むことが肝要ですが、学校や関係機関との連携が不可欠なものであり、また地域学の実践は地域の活性化にも繋がることを期待されますことから、改めて取組に対する理解と関係者の協力を求めるとともに、有識者や地域おこし協力隊など外部人材の活用についても支援を検討いただきたい。

3 コミュニティスクールの進め方について

幕別町では、平成31年4月からコミュニティスクールがスタートし、忠類地域においても、小、中学校を一体とした「ちゅうるい学園」が設立されました。

コミュニティスクールでは、教育委員会から委嘱された地域住民や保護者、その他教育委員会が必要と認める者で構成する学校運営協議会により、校長が定める学校運営の基本方針の承認や、学校運営についての意見、教職員の任用について意見を述べる事ができるとされています。

忠類地域においては、伝統的に保護者や地域、学校が密接な関係にあり、お互いの理解、協力のもとで一体となって子ども達を育ててきており、特に道端で知らない人にもきちんと挨拶ができる忠類の子ども達は、その特徴を表していると言えます。

こうした環境の中、学校運営協議会という新たな枠組みが出来たことにより、これまでの保護者や地域、学校との関係性が薄れ、かえって地域の特色が失われてしまうのではないかという懸念があります。

このことから、今後、コミュニティスクールを円滑に進めていくにあたりましては、画一的な手法にこだわらず、地域の伝統や特色を重視した取組みとすることに加えて、学校運営協議会の運営に対してコーディネーターを配置するなど、教育委員会としても積極的に関わっていただくよう強く求めます。

4 移住、定住促進に向けた住宅施策について

忠類地域においては、合併以後、300人以上の人口が減少しており、今後もその傾向は続くものと予想されます。

平成30年3月に見直しされた「幕別町住生活基本計画」並びに「公営住宅等長寿命化計画」においては、低額所得者の住宅確保等に鑑み、忠類地域の公営住宅数を当面は現状維持するといった計画が記されておりますが、近年は、相当数の空きが常時見られる状況となっております。

このような状況においても、仕事等の関係で近隣町村から転入する場合や、町内在住者で親元から独立するといった場合には、法で定めている入居基準により、住宅困窮とみなされず、空きがあっても入居することができません。

これまでも、住民会議において、公営住宅の入居基準の緩和や町営住宅への移管等について議論し、提言しているところですが、一向に状況は変わりません。

人口減少が厳しい現実として突き付けられている状況を鑑み、町としても、国に対して入居基準を弾力的に運用することについて要望するなど、前向きな対応を求めます。

また、移住、定住を促進するために町で実施している「空き地・空き家バンク」については、現時点では忠類地域の登録物件が無く、有効に活用されているとは言えない状況です。

忠類地域においても、市街地の空き家や農家の離農跡等は潜在的に存在すると思われますので、仲介役として制度の一層の周知や情報収集に取り組み、こういった物件の掘起し等、積極的な対応を求めます。

5 これからの忠類地域

グランドデザイン（全体構想）の策定を

近年は、台風や地震などの自然災害が頻発している他、他国によるミサイル発射等の想定を超える事態が起き、防災への対応は重要な事項の一つであり、有事の際、拠点となる防災本部や一定水準の機能を確保した避難所の整備が急務であります。

また、今後増えることが予想される免許返納者をはじめとした高齢者等の交通弱者に対する移動手段の確保や、低所得者や若年層に対する低廉かつ良質な住宅の整備など、過疎化、高齢化が顕著な忠類地域においては課題が山積しております。

こうした状況に加えて、忠類総合支所及びコミュニティセンター、忠類体育館といった公共施設の老朽化が進んでおり、諸課題に対応した建替や改編といった再整備の検討も必要になると思います。

つきましては、検討を進める場面においては、近隣町村との共存共栄といった観点を含め、今後の忠類地域の暮らしがどうあるべきか、住民会議をはじめとする地域住民との協働のもと、「グランドデザイン」の策定に取り組んでいただくよう求めます。

第7期忠類地域住民会議

(平成30年2月6日～令和2年2月5日)

委員長	森 徹			
副委員長	赤石 裕元	五十嵐克幸		
委員	古山 絵里	武内悠紀夫	野坂 正美	邊見 敏夫
	小野寺真己	高橋 辰天	高野 英一	蛭川千鶴子
	井田寿美恵	菅原 政成	岩谷 智恵	西久保光浩